

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	Ⅲ－１		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)				
市町村名	会津若松市	地方交付税種地	1-4				財政健全化等	×	歳入総額	47,766,739	47,269,847	実質収支比率	4.7	2.9				
							財源超過	×	歳入歳出差引	46,036,712	46,344,377	経常収支比率	85.9	88.7				
人口	22年国調(人)	126,220					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,730,027	925,470	(※1)	(92.7)	(94.6)				
							近畿	×	実質収支	1,387,563	831,590	標準財政規模	29,432,850	28,818,430				
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	126,623					中部	×	単年度収支	555,973	98,377	公債費負担比率	18.4	18.6				
							過疎	×	積立金	202,217	652,473	健全化判断比率	-	-				
面積(k㎡)	383.03						山振	○	繰上償還金	-	335	実質赤字比率	-	-				
							低開発	× <th>積立金取崩し額</th> <td>-</td> <td>-</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
人口密度(人/㎢)	330						指数表選定	○	実質単年度収支	758,190	751,185	実質公債費比率	17.4	18.5				
									基準財政収入額	12,851,291	14,420,662	将来負担比率	109.3	120.3				
世帯数(世帯)	47,891								基準財政需要額	21,566,049	21,709,648	資金不足比率(※3)						
									標準税収入額等	16,547,129	18,609,198							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)				経常経費充当一般財源等	25,658,646	歳入一般財源等	32,997,183	33,274,439							
									歳入一般財源等	32,997,183	33,274,439							
一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)			地方債現在高	53,153,591	53,721,781	うち公的資金	37,738,490	37,555,707						
							一般職員	838	2,844,172	3,394	債務負担行為額(支出予定額)	3,695,100	4,200,182					
収入役	-	-	-	-			収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
							うち技能労務職員	88	305,536	3,472	積立金	1,519,206	1,316,989					
教育長	1	7,190					教育公務員	22	83,166	3,780	減債基金	54,115	54,088					
							臨時職員	-	-	-	現在高	5,334,062	5,801,519					
議会議長	1	5,530					合計	860	2,927,338	3,404	その他特定目的基金	-	-					
							ラスパイレス指数			100.3								
職員の状況																		
一般会計等の一覧	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計		(3)	国民健康保険事業特別会計		(7)	水道事業会計		(8)	湊町簡易水道事業特別会計		(16)	会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計		(27)	まちづくり会津		
(2)	扇町土地区画整理事業特別会計		(4)	老人保健特別会計					(9)	西田面簡易水道事業特別会計		(17)	会津若松地方広域市町村圏整備組合会津若松地方水道用水供給事業会計		(28)	会津若松市中小企業勤労者福祉サービスセンター		
			(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	観光施設事業特別会計		(18)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計		(29)	会津若松文化振興財団		
			(6)	介護保険特別会計					(11)	下水道事業特別会計		(19)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計		(30)	会津若松地方土地開発公社		
									(12)	地方卸売市場事業特別会計		(20)	福島県市町村総合事務組合一般会計		(31)	会津若松市観光公社		
									(13)	農業集落排水事業特別会計		(21)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計		(32)	会津地域教育学術振興財団		
									(14)	個別生活排水事業特別会計		(22)	福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計					
									(15)	三本松地区宅地整備事業特別会計		(23)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計					
												(24)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計					
												(25)	福島県市民交通災害共済組合一般会計					
												(26)	磐梯町外一市二町一ヶ村組合一般会計					

(注釈)
※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,496,132	32.4	15,496,132	56.0
地方譲与税	522,217	1.1	522,217	1.9
利子割交付金	44,823	0.1	44,823	0.2
配当割交付金	15,235	0.0	15,235	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,238	0.0	4,238	0.0
地方消費税交付金	1,305,457	2.7	1,305,457	4.7
ゴルフ場利用税交付金	19,930	0.0	19,930	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	98,488	0.2	98,488	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	205,576	0.4	205,576	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	121,205	0.3	121,205	0.4
減収補填特例交付金	84,371	0.2	84,371	0.3
地方交付税	11,133,226	23.3	9,830,809	35.5
普通交付税	9,830,809	20.6	9,830,809	35.5
特別交付税	1,302,417	2.7	-	-
（一般財源計）	28,845,322	60.4	27,542,905	99.5
交通安全対策特別交付金	30,441	0.1	30,441	0.1
分担金・負担金	412,083	0.9	-	-
使用料	774,263	1.6	69,505	0.3
手数料	194,955	0.4	-	-
国庫支出金	6,633,782	13.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,355,416	7.0	-	-
財産収入	85,888	0.2	38,443	0.1
寄附金	7,338	0.0	-	-
繰入金	547,657	1.1	-	-
繰越金	925,470	1.9	-	-
諸収入	1,103,924	2.3	527	0.0
地方債	4,850,200	10.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,200,000	4.6	-	-
歳入合計	47,766,739	100.0	27,681,821	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	15,380,407	99.3	613,528	
法定普通税	15,380,407	99.3	613,528	
市町村民税	5,782,670	37.3	21,194	
個人均等割	170,563	1.1	-	
所得割	4,561,264	29.4	-	
法人均等割	386,052	2.5	-	
法人税割	664,791	4.3	21,194	
固定資産税	8,494,085	54.8	592,334	
うち純固定資産税	8,399,494	54.2	592,334	
軽自動車税	211,501	1.4	-	
市町村たばこ税	892,151	5.8	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	115,725	0.7	-	
法定目的税	115,725	0.7	-	
入湯税	115,725	0.7	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	15,496,132	100.0	613,528	

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率 （％） 現・計 年	合計	98.9	95.1	98.8	95.3
	市町村民税	99.0	96.9	98.9	97.0
	純固定資産税	98.7	93.3	98.6	93.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,431,886	実質収支	55,387
下水道	1,278,899	再差引収支	-224,104
宅地造成	186,746	加入世帯数(世帯)	20,065
上水道	52,549	被保険者数(人)	35,712
市場	10,733	被保険者 1人当り { 保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費	74
国民健康保険	1,170,249		101
その他	2,732,710		238

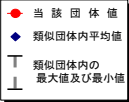
歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	371,167	0.8	-	371,094
総務費	5,336,954	11.6	42,108	4,841,290
民生費	15,483,925	33.6	582,310	7,726,128
衛生費	2,828,953	6.1	48,805	2,534,370
労働費	835,795	1.8	-	65,943
農林水産業費	1,215,049	2.6	317,971	857,152
商工費	1,372,698	3.0	62,368	602,008
土木費	4,366,551	9.5	1,465,435	3,273,323
消防費	1,467,378	3.2	2,129	1,452,378
教育費	6,352,856	13.8	3,259,824	3,477,826
災害復旧費	38,715	0.1	-	27,446
公債費	6,366,671	13.8	-	6,067,761
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	46,036,712	100.0	5,780,950	31,296,719

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,461,521	51.0	15,950,103	15,629,643	52.3
人件費	7,737,862	16.8	7,069,034	6,761,705	22.6
うち職員給	5,378,336	11.7	5,378,336	-	-
扶助費	9,356,988	20.3	2,813,308	2,800,177	9.4
公債費	6,366,671	13.8	6,067,761	6,067,761	20.3
内 元利償還金	6,366,230	13.8	6,067,320	6,067,320	20.3
誤 一時借入金利子	441	0.0	441	441	0.0
その他の経費	16,755,526	36.4	13,704,587	10,029,003	33.6
物件費	4,918,979	10.7	3,483,754	3,173,230	10.6
維持補修費	915,514	2.0	881,402	486,084	1.6
補助費等	4,520,262	9.8	4,253,171	2,922,170	9.8
うち一部事務組合負担金	2,252,009	4.9	2,252,009	2,252,009	7.5
繰出金	5,379,337	11.7	4,851,011	3,447,519	11.5
積立金	215,157	0.5	207,193	-	-
投資・出資金・貸付金	806,277	1.8	28,056	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,819,665	12.6	1,642,029	-	-
うち人件費	80,795	0.2	70,130	-	-
普通建設事業費	5,780,950	12.6	1,614,583	-	-
うち補助	3,612,281	7.8	224,277	-	-
うち単独	1,992,545	4.3	1,345,136	-	-
災害復旧事業費	38,715	0.1	27,446	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	46,036,712	100.0	31,296,719	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	125,820	人(H23.3.31現在)
面積	393.03	km ²
人口密度	47,766,739	人/平方km
人口増加率	46,036,712	人/平方km
人口減少率	1,387,563	人/平方km
人口増加率	29,432,850	人/平方km
人口減少率	53,153,591	人/平方km



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

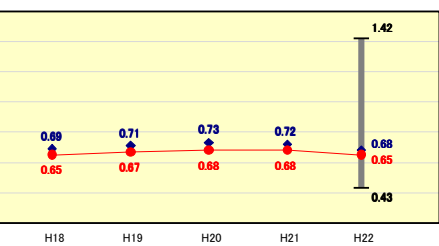
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.65]



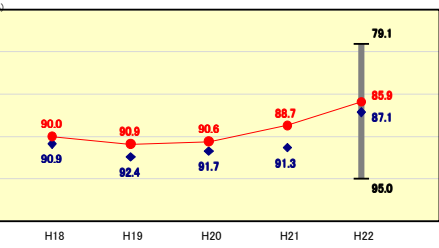
類似団体内順位 21/42 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

財政力指数の分析欄

前年度より0.3ポイント減少し、類似団体平均と比較して、やや低い水準で推移している。これは、長引く景気低迷による個人所得の減少や企業の設備投資の減、人口減少や団塊世代の大量退職などにより、地方税が大きく落ち込んでいることが主な要因である。今後も企業誘致の促進や徴収率の向上に努め、収税を確保していくとともに、人件費の削減や事務事業の徹底した見直しを継続的に進め、財政基盤の強化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.9%]



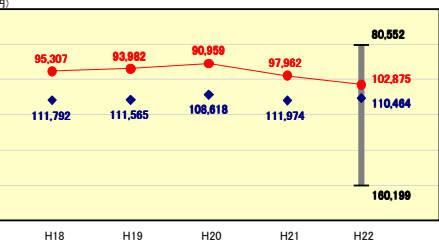
類似団体内順位 15/42 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

経常収支比率の分析欄

前年度より2.8ポイント減少し、類似団体平均と比較してやや低い水準で推移している。これは、普通交付税や臨時財政対策債の増加に伴い、経常収支比率算出の分母である経常一般財源等が大幅に増加したことに加え、定年退職者の減少等に伴う人件費の減少や、定額給付金事業終了等に伴う補助費等の減少などにより、分子である経常経費充当一般財源が減少したことが主な要因である。少子高齢化に伴う扶助費の増加や、定年退職者数の一時的な増加などにより指数が一定程度上昇する可能性があるが、今後も引き続き、市税等の歳入確保に努めるとともに、歳出においては、事務事業の精査により、経常経費の削減を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [102,875円]



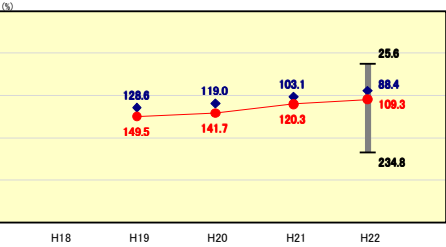
類似団体内順位 17/42 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成20年度以降増加傾向にあるが、これは、分母である人口が減少傾向にあることが最大の要因であり、一方、雇用創出を図る福島県緊急雇用創出基金事業費補助金などを活用した事業の増大により、分子である物件費が増加したことも影響している。しかしながら、人件費については、平成17年度に策定した「定員管理計画」に基づき、毎年度職員数を削減してきた結果、合併時の平成17年11月の1,147名から平成22年度4月には1,001名と、目標(平成22年度4月時点の職員数1,027名)を上回る146名の削減を達成し、人件費は減少傾向にあり、類似団体平均を下回って推移している。今後も平成22年度に新たに策定した「定員管理計画」の目標値(平成28年4月時点の職員数919名)に向け、計画的に取り組みを進めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [109.3%]



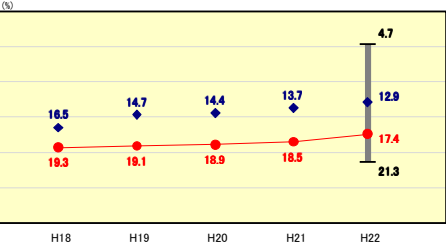
類似団体内順位 29/42 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

将来負担比率の分析欄

前年度より11.0ポイント減少し、年々着実に改善しているものの、類似団体平均と比較して高い水準で推移している。平成5～6年度にかけての国の景気浮揚対策に基づく各種公共事業の実施などに伴う過去の市債借入れにより、市債残高は依然として多額であるものの、平成15年度の「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額を元金償還額以下へ抑制する取り組みを継続しており、市債残高は着実に減少している。同様に抑制を図っている公営企業債残高も減少しており、また、団塊の世代の大量退職と新規採用職員数の抑制により、退職手当負担見込額も減少していく見込であり、今後も同様の取り組みを継続することにより、引き続き指数の改善を図っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.4%]



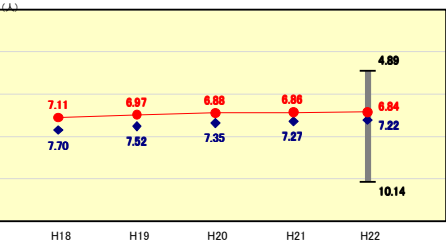
類似団体内順位 37/42 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

実質公債費比率の分析欄

前年度より0.9ポイント減少し、年々着実に改善しているものの、類似団体平均と比較して高い水準で推移している。これは、平成5～6年度にかけての国の景気浮揚対策に基づく各種公共事業の実施など、過去の市債借入れに対する償還額が高い水準で推移していることによるものであるが、平成15年度の行財政再建プログラム実施以降、新規市債発行額の元金償還額以下への抑制、公営事業に対する繰出金や一部事務組合への負担金の抑制などに取り組んだ結果、平成22年度に18%を下回ったものである。今後においても同様の取り組みを継続することにより、引き続き指数の改善を図っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.84人]



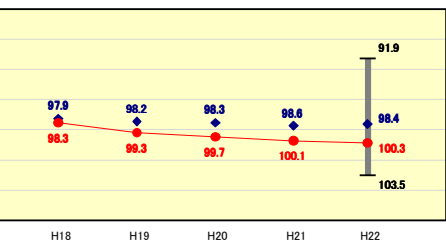
類似団体内順位 18/42 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均をやや下回って推移しているが、これは、これまで外部委託の推進や任期付短時間勤務職員の活用、新規採用職員数の抑制など、職員数の削減に取り組んできた結果である。平成22年度4月時点の職員数は1,001名、前年度比で約3.3%の減となり、平成17年度に策定した「定員管理計画」の目標(平成22年度4月時点の職員数1,027名)を上回った。今後は平成22年度に新たに策定した「定員管理計画」に基づき、平成28年4月の目標職員数を919名と定め、平成22年4月との比較で82名、約8.2%の削減を目標に取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [100.3]



類似団体内順位 33/42 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレース指数の分析欄

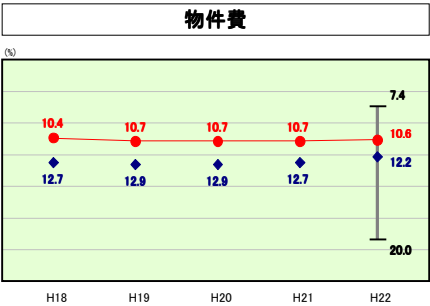
本市では「行財政再建プログラム」に基づき、平成15年度から平成18年度にかけて独自の給与カットや手当の見直しを行い、その後も特殊勤務手当の縮減を実施してきた。近年は給与構造改革による現給保障者の割合が低いことなどから、類似団体平均を上回って推移しているが、今後も国人事院勧告や県人事委員会勧告を踏まえ、適正な給与水準への見直しを行っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面	口	125,820	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
歳入	総額	383,037	千円	通	算	実	質	公	債	費	比
歳入	総額	47,766,739	千円	算	得	公	債	費	比	率	17.4
実	質	1,387,563	千円	得	公	債	費	比	率	109.3	%
標準	財政規模	29,432,850	千円	市	町	村	度	毎	型	H18	Ⅲ-1
地方	債現在高	53,153,591	千円	(	年	度	毎	型	H19	Ⅲ-1	H20
										Ⅲ-1	Ⅲ-1

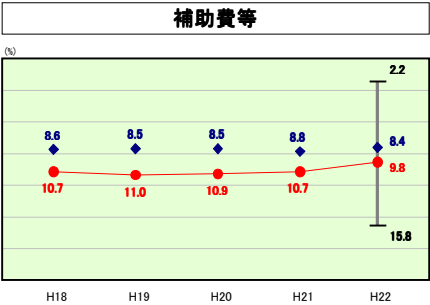
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体順位 12/42

物件費の分析欄

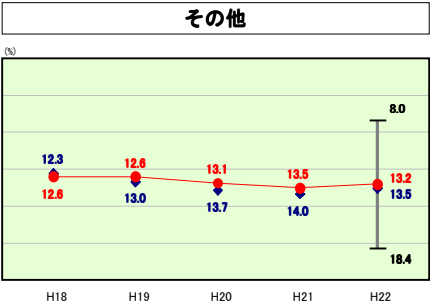
前年度より0.1ポイント減少し、類似団体平均と比較して低い割合で推移している。これは、平成15年度から実施した「行財政再建プログラム」において内部管理経費の徹底した抑制に努め、現在もその理念を継続して実践していることが主な要因である。今後は生涯学習総合センターの供用開始に伴い増加が見込まれるが、引き続き適正な管理に努めていく。



類似団体順位 27/42

補助費等の分析欄

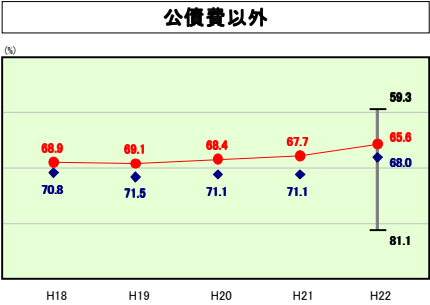
類似団体平均と比較して高い割合で推移しているが、前年度より0.9ポイント減少した。これは、前年度に事業を終了した定額給付金の皆減や、一部事務組合負担金などの減少が主な要因である。経常的に支出される補助費等については、平成15年度から実施した「行財政再建プログラム」において徹底した見直しを図ったところではあるが、今後も必要性・有効性の観点からの見直しを行い、抑制に努めていく。



類似団体順位 19/42

その他の分析欄

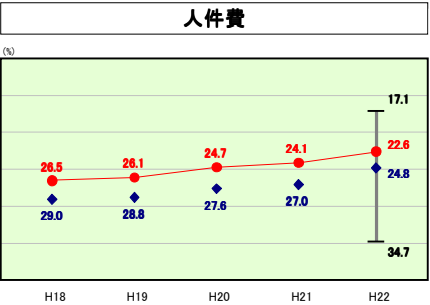
繰出金において、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計に対する繰出金が増加したものの、下水道事業特別会計に対する高資本対策費に係る繰出金の大幅な減少などにより、前年度より0.3ポイント減少した。今後は高齢化の進行に伴い、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金の増加が見込まれる。



類似団体順位 11/42

公債費以外の分析欄

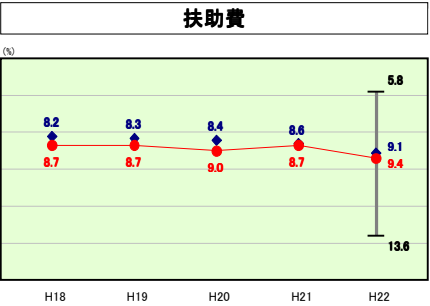
公債費は年々減少し割合も低下しているが、平成22年度は、定年退職者数の減少等に伴う人件費の減、定額給付金事業終了等に伴う補助費等の減、下水道事業特別会計繰出金等の減少に伴う繰出金の減などにより、公債費以外の割合の低下が大きかったことから、前年度より2.1ポイント減少した。今後は計画的な公債費負担の低減を図ることにより、公債費が減少し、相対的に公債費以外の割合が増加していくことが見込まれるが、社会経済状況に応じた事業の実施等により、一定程度の変動が生じるものと考えられる。



類似団体順位 10/42

人件費の分析欄

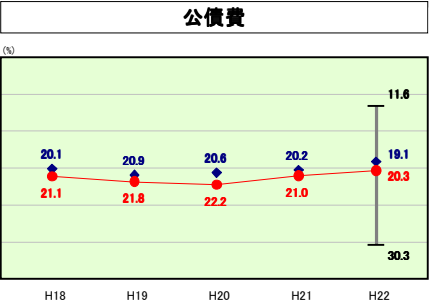
前年度より1.5ポイント減少しており、類似団体平均を下回って推移している。これは、「定員管理計画」に基づき、毎年度、職員数を削減していることに加えて、平成22年度は定年退職者数が前年度の33名から19名へ大きく減少し、退職手当が大幅に減少したことが主な要因である。定年退職者数の変動により人件費の一定程度の増減が予想されるものの、今後も平成22年度に新たに策定した「定員管理計画」の目標値(平成28年4月時点の職員数919名)に向け、計画的に人件費縮減の取り組みを進めていく。



類似団体順位 23/42

扶助費の分析欄

前年度より0.7ポイント増加しているが、これは、子ども手当の創設による大幅な増加、生活保護費や障がい者自立支援給付費などの増加が主な要因である。扶助費については、今後も恒常的な増加傾向が見込まれるが、健康増進策の充実などにより、扶助費の抑制に努めていく。



類似団体順位 29/42

公債費の分析欄

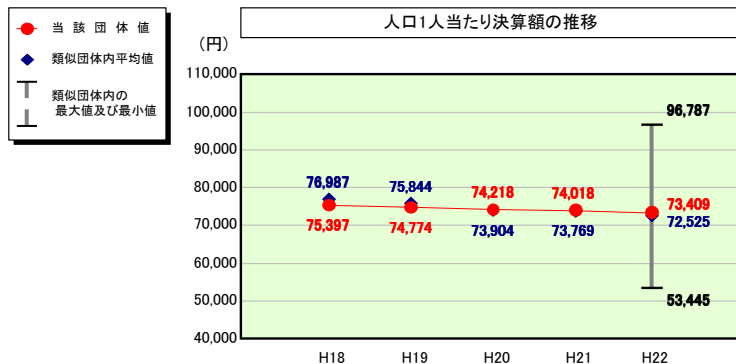
前年度より0.7ポイント減少しているが、依然として高い水準で推移している。これは、平成5～6年度にかけての国の景気浮揚対策に基づく各種公共事業の実施など、過去の市債借入れに対する償還がピーク期にあることによるものである。今後は平成15年度から実施した「行財政再建プログラム」の理念を引き継ぎ、平成18年度に策定した「公債費負担適正化計画」に基づき、新規市債発行額を元金償還額以下に抑制し、市債を伴う事業の実施にあたっては、その緊急性・必要性を十分精査しながら、計画的な公債費負担の低減に向けて取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県会津若松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



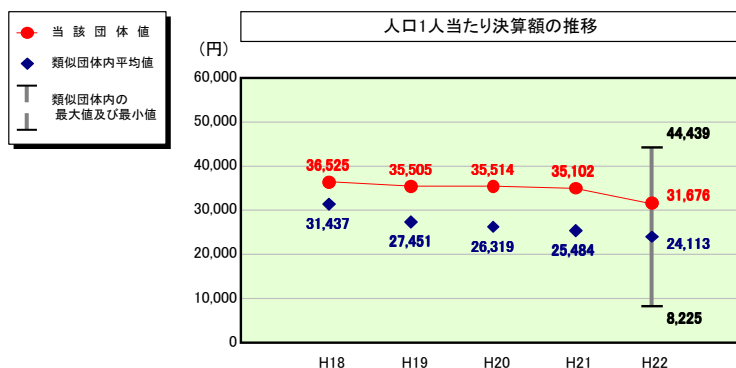
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,737,862	61,499	67,327	▲ 8.7
賃金(物件費)	222,728	1,770	3,793	▲ 53.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,505,802	11,968	4,624	158.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,067	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	398,616	3,168	2,753	15.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	80,795	642	1,409	▲ 54.4
▲退職金	▲ 709,446	▲ 5,639	▲ 8,448	▲ 33.3
合計	9,236,357	73,409	72,525	1.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.84	7.22	▲ 0.38
ラスパイレス指数	100.3	98.4	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

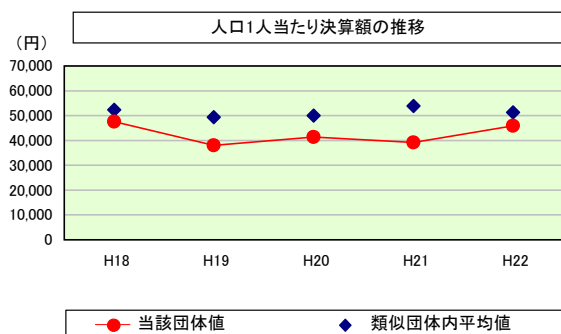


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,430,825	51,111	48,035	6.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	94	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,062,288	8,443	12,436	▲ 32.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担 金に充当する一般財源等額	453,555	3,605	2,140	68.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	429,111	3,411	1,858	83.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	441	4	21	▲ 81.0
▲特定財源の額	▲ 298,910	▲ 2,376	▲ 5,884	▲ 59.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,091,824	▲ 32,521	▲ 34,585	▲ 6.0
合計	3,985,486	31,676	24,113	31.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

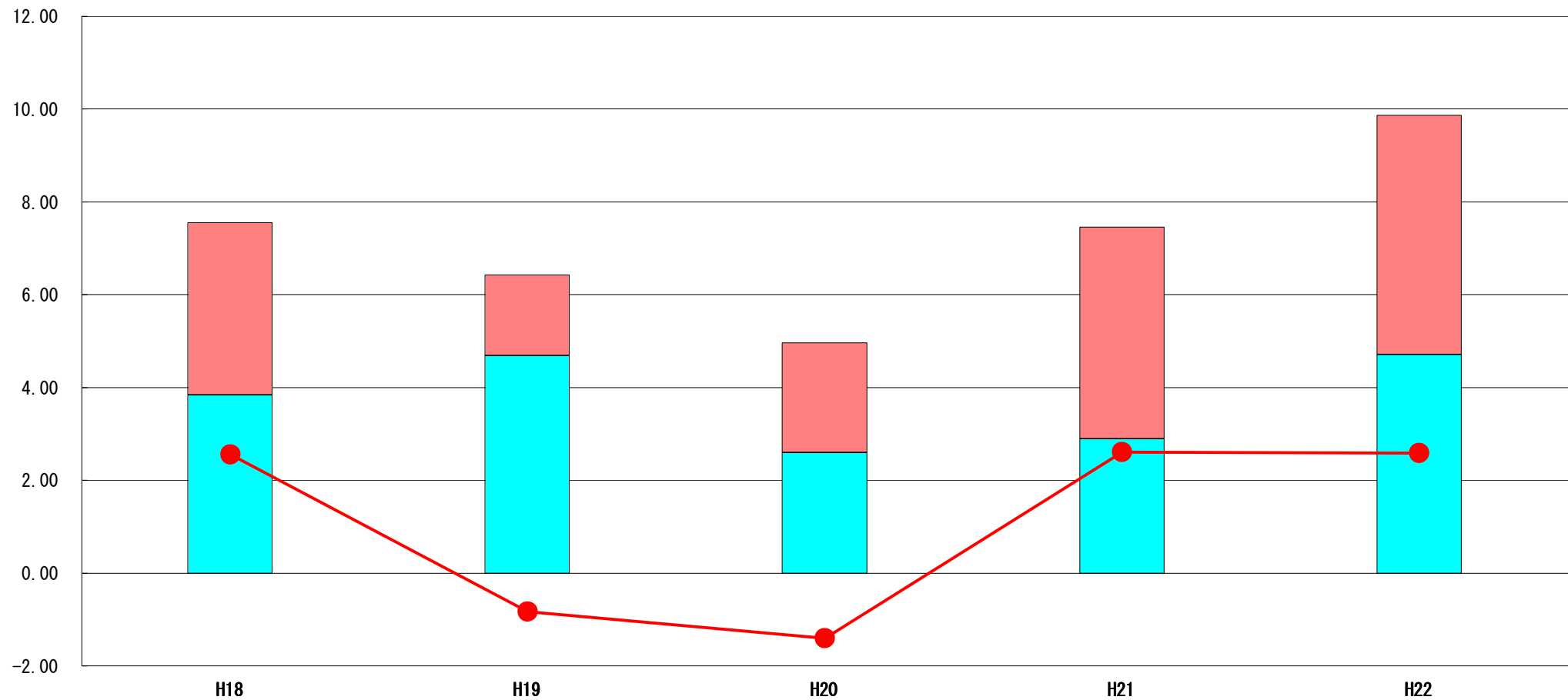
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	6,145,714	47,527	24.4	52,296	▲ 15.7	40.1
うち単独分	3,715,210	28,731	19.5	33,281	▲ 17.9	37.4
H19	4,878,149	37,991	▲ 20.1	49,332	▲ 5.7	▲ 14.4
うち単独分	3,562,002	27,741	▲ 3.4	29,329	▲ 11.9	8.5
H20	5,277,753	41,364	8.9	50,068	1.5	7.4
うち単独分	2,451,635	19,214	▲ 30.7	30,080	2.6	▲ 33.3
H21	4,963,110	39,196	▲ 5.2	53,925	7.7	▲ 12.9
うち単独分	2,248,428	17,757	▲ 7.6	34,260	13.9	▲ 21.5
H22	5,780,950	45,946	17.2	51,263	▲ 4.9	22.1
うち単独分	1,992,545	15,836	▲ 10.8	29,061	▲ 15.2	4.4
過去5年間平均	5,409,135	42,405	5.0	51,377	▲ 3.4	8.4
うち単独分	2,793,964	21,856	▲ 6.6	31,202	▲ 5.7	▲ 0.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

福島県会津若松市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		3.71	1.74	2.36	4.57	5.16
実質収支額		3.84	4.69	2.60	2.89	4.71
実質単年度収支		2.55	▲ 0.83	▲ 1.41	2.61	2.58

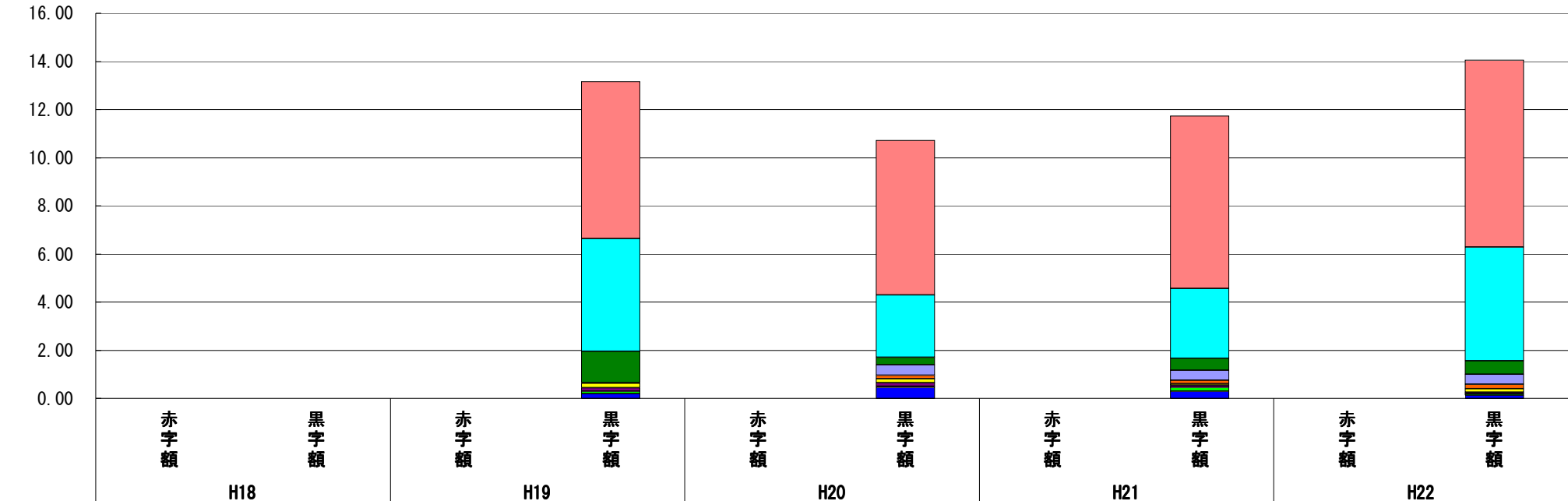
分析欄
実質収支については、望ましいとされる標準財政規模の3～5%程度で推移している。また、決算剰余金については、平成15年度の「行財政再建プログラム」実施以降、予算の効率的な執行や徴収率の向上に努めるなど、その確保に向けた取り組みを強化してきたところである。平成22年度においても、前年度の決算剰余金の1/2の額を基本とし、さらに繰越金の予算超過分などを加えて、財政調整基金への積み立てを行ったことにより、年度末基金残高は増加したものであるが、今後も適正とされる標準財政規模の10%の財政調整基金残高の確保を図るため、同様の取り組みを継続していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県会津若松市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
水道事業会計		-	6.53	6.42	7.19	7.78
一般会計		-	4.69	2.60	2.89	4.71
介護保険特別会計		-	1.31	0.32	0.50	0.57
三本松地区宅地整備事業特別会計		-	0.00	0.43	0.42	0.41
国民健康保険事業特別会計		-	0.02	0.14	0.13	0.19
下水道事業特別会計		-	0.19	0.17	0.07	0.14
扇町土地区画整理事業特別会計		-	0.15	0.15	0.08	0.07
観光施設事業特別会計		-	0.09	0.04	0.18	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.19	0.45	0.28	0.13

分析欄

すべての会計において黒字決算が続いており、今後においても各会計において赤字額が生じないよう、適切かつ健全な財政運営を図っていく。

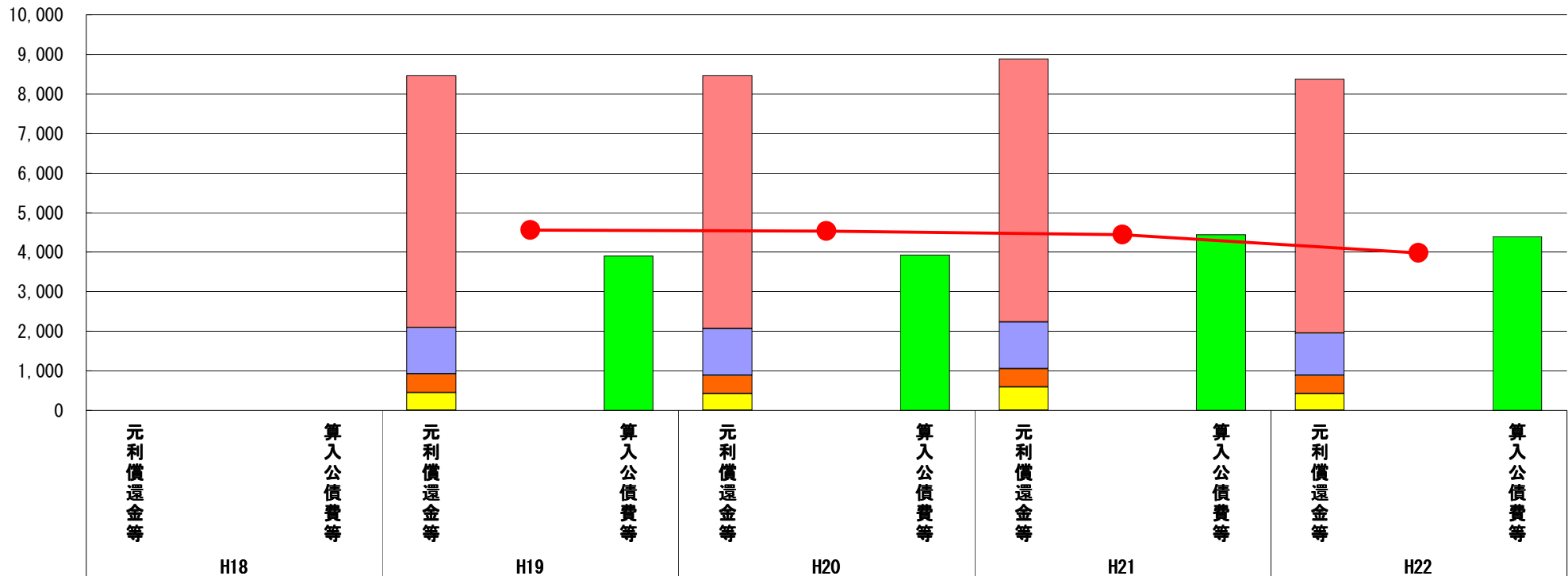
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県会津若松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	6,371	6,389	6,649	6,431	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,169	1,181	1,184	1,062	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	478	462	458	454	
	債務負担行為に基づく支出額	-	439	423	590	429	
	一時借入金利息	-	4	6	3	0	
算入公債費等 (B)			-	3,902	3,930	4,441	4,391
(A) - (B)			-	4,559	4,531	4,443	3,985

分析欄

平成15年度の「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額を元金償還額以下に抑制する取り組みを継続しており、『元利償還金』は減少傾向にある。また、下水道事業特別会計における公債費の減少に伴い、『公営企業債の元利償還金に対する繰入金』も減少傾向にあり、さらには、土地開発公社からの土地購入にかかる支出額の減少に伴い、『債務負担行為に基づく支出額』も減少傾向にあるなど、総じて実質公債費比率の分子の構成要素は減少していることから、今後も同様の取り組みにより指数の改善を図っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

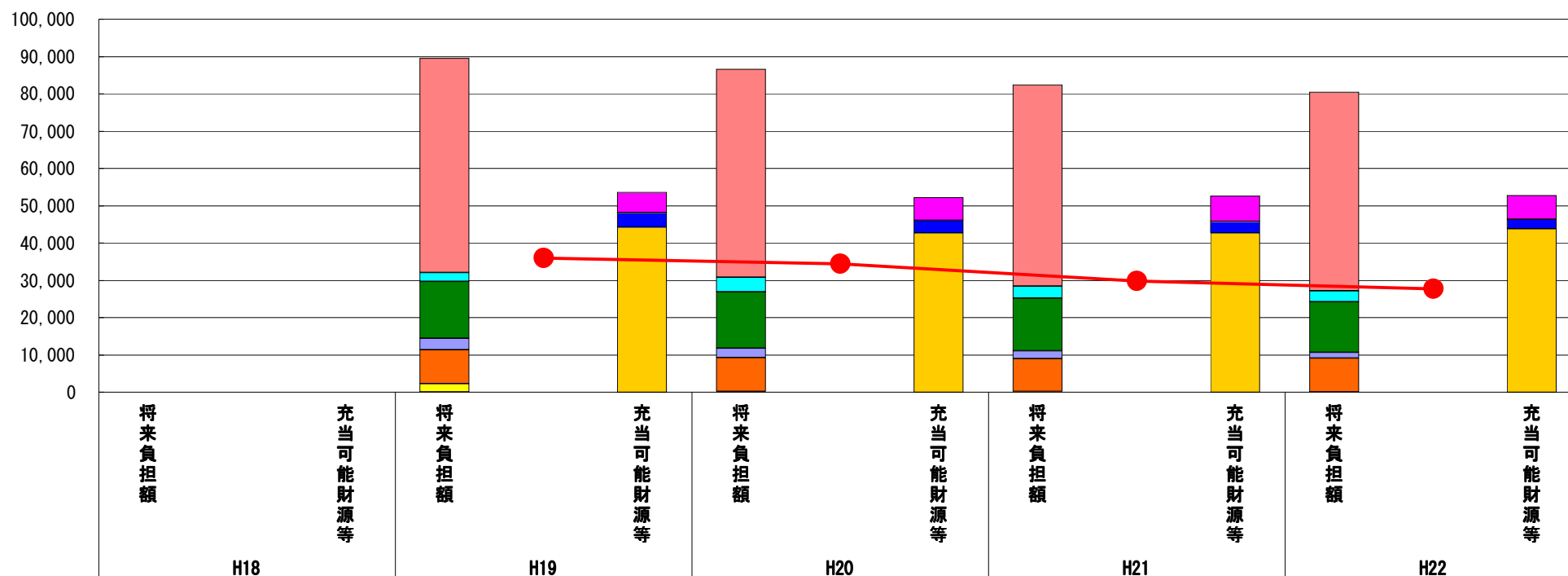
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県会津若松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	57,501	55,826	53,925	53,297
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	2,340	3,936	3,243	2,924
	公営企業債等繰入見込額		-	15,297	15,135	14,232	13,496
	組合等負担等見込額		-	2,986	2,520	2,065	1,613
	退職手当負担見込額		-	9,166	8,992	8,783	9,073
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	2,211	191	137	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	5,546	6,159	6,770	6,378
	充当可能特定歳入		-	3,829	3,433	3,084	2,531
	基準財政需要額算入見込額		-	44,214	42,603	42,714	43,778
(A) - (B)		将来負担比率の分子	-	35,912	34,404	29,818	27,715

分析欄

将来負担額のうち、『一般会計等に係る市債の現在高』及び『公営企業債等繰入見込額』については、「公債費負担適正化計画」に基づき、公債費の低減を図っていることから、今後も減少していく見込である。また、『退職手当負担見込額』については、水道事業の一部業務への民間委託導入に伴う職員の引き揚げにより一時的に増加したものの、団塊の世代の大量退職と新規採用職員の抑制により、今後は減少していく見込みである。なお、『組合等負担等見込額』については、今後も抑制する方向性にあるが、ゴミ処理施設等の整備が課題となっており、将来的には増加へ転じる可能性がある。

一方、充当可能財源等のうち、『基準財政需要額算入見込額』については、算入割合の高い合併特例債や臨時財政対策債の増加に伴い、今後も一定程度増加していくものと見込まれる。

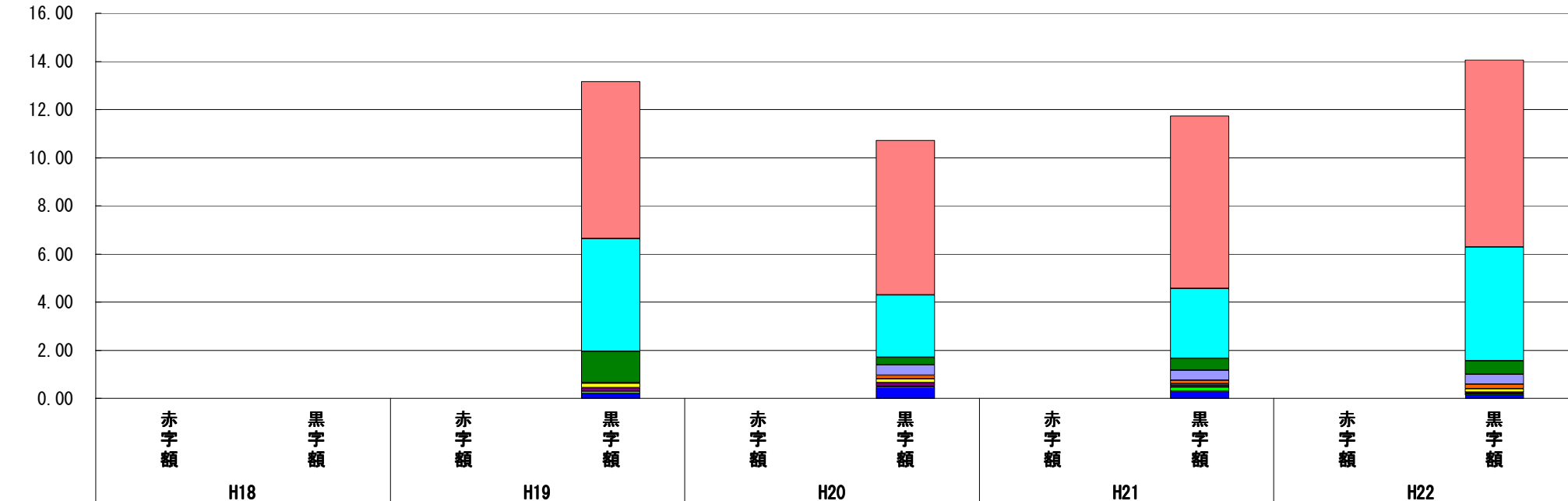
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県会津若松市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
水道事業会計		-	6.53	6.42	7.19	7.78
一般会計		-	4.69	2.60	2.89	4.71
介護保険特別会計		-	1.31	0.32	0.50	0.57
三本松地区宅地整備事業特別会計		-	0.00	0.43	0.42	0.41
国民健康保険事業特別会計		-	0.02	0.14	0.13	0.19
下水道事業特別会計		-	0.19	0.17	0.07	0.14
扇町土地区画整理事業特別会計		-	0.15	0.15	0.08	0.07
観光施設事業特別会計		-	0.09	0.04	0.18	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.19	0.45	0.28	0.13

分析欄

すべての会計において黒字決算が続いており、今後においても各会計において赤字額が生じないよう、適切かつ健全な財政運営を図っていく。

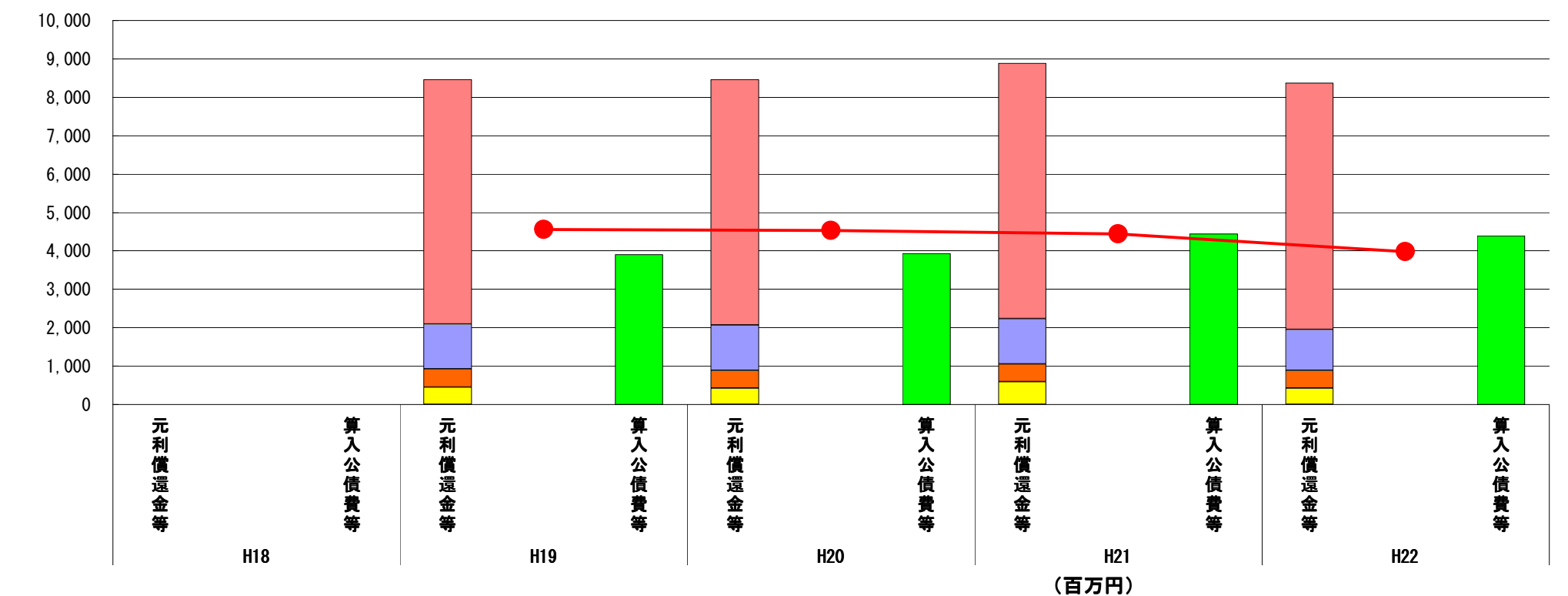
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県会津若松市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	6,371	6,389	6,649	6,431	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,169	1,181	1,184	1,062	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	478	462	458	454	
	債務負担行為に基づく支出額	-	439	423	590	429	
	一時借入金利息	-	4	6	3	0	
算入公債費等 (B)		-	3,902	3,930	4,441	4,391	
(A) - (B)		-	4,559	4,531	4,443	3,985	

分析欄

平成15年度の「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額を元金償還額以下に抑制する取り組みを継続しており、『元利償還金』は減少傾向にある。また、下水道事業特別会計における公債費の減少に伴い、『公営企業債の元利償還金に対する繰入金』も減少傾向にあり、さらには、土地開発公社からの土地購入にかかる支出額の減少に伴い、『債務負担行為に基づく支出額』も減少傾向にあるなど、総じて実質公債費比率の分子の構成要素は減少していることから、今後も同様の取り組みにより指数の改善を図っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

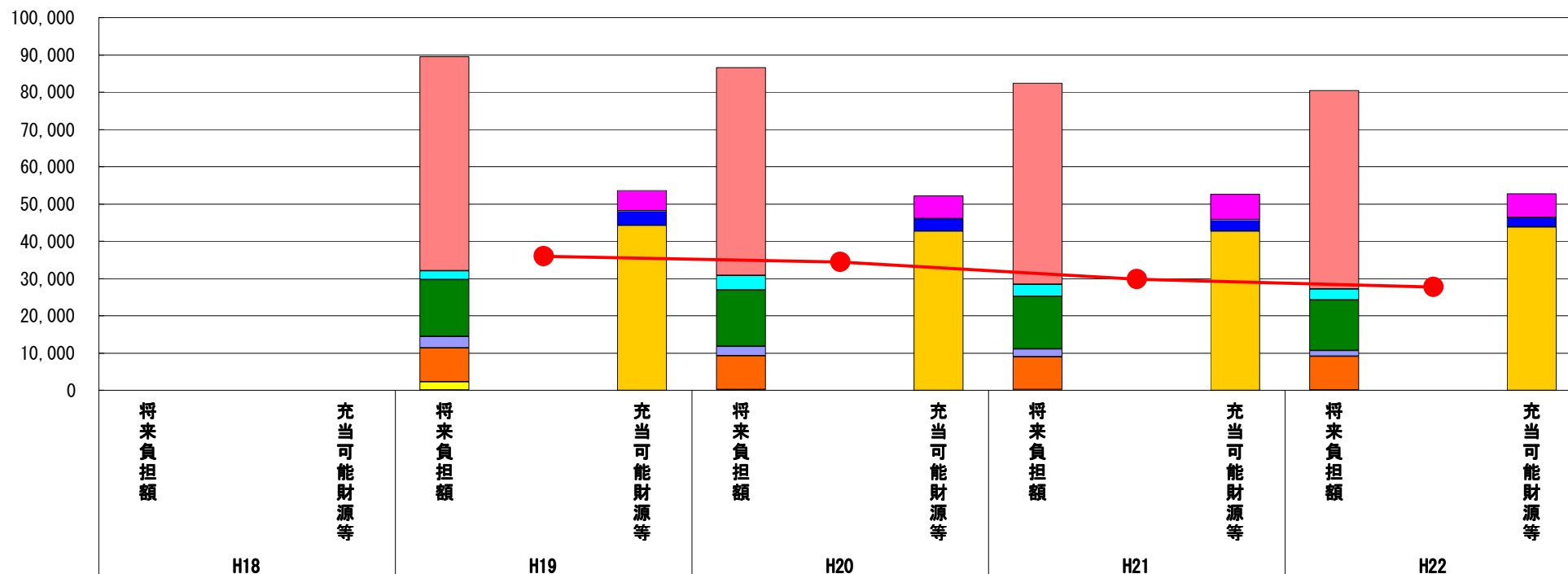
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県会津若松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	57,501	55,826	53,925	53,297
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	2,340	3,936	3,243	2,924
	公営企業債等繰入見込額		-	15,297	15,135	14,232	13,496
	組合等負担等見込額		-	2,986	2,520	2,065	1,613
	退職手当負担見込額		-	9,166	8,992	8,783	9,073
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	2,211	191	137	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	5,546	6,159	6,770	6,378
	充当可能特定歳入		-	3,829	3,433	3,084	2,531
	基準財政需要額算入見込額		-	44,214	42,603	42,714	43,778
(A) - (B)		将来負担比率の分子	-	35,912	34,404	29,818	27,715

分析欄

将来負担額のうち、『一般会計等に係る市債の現在高』及び『公営企業債等繰入見込額』については、「公債費負担適正化計画」に基づき、公債費の低減を図っていることから、今後も減少していく見込である。また、『退職手当負担見込額』については、水道事業の一部業務への民間委託導入に伴う職員の引き揚げにより一時的に増加したものの、団塊の世代の大量退職と新規採用職員の抑制により、今後は減少していく見込みである。なお、『組合等負担等見込額』については、今後も抑制する方向性にあるが、ゴミ処理施設等の整備が課題となっており、将来的には増加へ転じる可能性がある。

一方、充当可能財源等のうち、『基準財政需要額算入見込額』については、算入割合の高い合併特例債や臨時財政対策債の増加に伴い、今後も一定程度増加していくものと見込まれる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。